

## 会 議 録

会議の名称	第五回上尾市産業振興ビジョン策定委員会
開催日時	平成26年2月20日(木) 午後2時00分～午後4時00分
開催場所	プラザ22第一会議室
議長(委員長)氏名	河藤 佳彦
出席者(委員)氏名	山崎好信、大木保司、青木幹二、小川 均、黒澤 久、野崎 実、佐久間隆成、今村至孝、近藤博昭、勝本光久、吉田修三(12名)
欠席者(委員)氏名	神田隆雄、小坂橋通泰、小谷野茂、小川厚則、和田正憲(5名)
事務局	商工課：小幡、大上、東海林 農政課：佐藤、小宮山
会議次第	1. 開会 2. 委員長挨拶 3. 議事 (1) パブリックコメントの報告について (2) ビジョン(案)について (3) 今後の上尾市における産業振興の方向性について (4) その他 4. その他 5. 閉会
会議資料	資料1 パブリックコメント一覧 資料2 ビジョン(案) ※H26.2.20現在 資料3 H26年度予算のポイント

## 1 開会

事務局：○本会議の開会を宣言。

○資料の確認。

○本日は委員12名に出席いただいている。過半数に達しているので、策定委員会設置要綱の第6条2項に基づき本日の会議が成立することを報告。

## 2 委員長挨拶

事務局：議事に先立ち、委員長からご挨拶をお願いしたい。

委員長：本日は上尾市産業振興ビジョン策定の区切りの会議となる。本会議は昨年度から始まり、多くの方々のご協力によってここまで来ることができた。策定委員の皆さんの熱心な姿勢に敬意を表したい。上尾市産業振興ビジョンの特色については、一つは上尾市産業の特徴をあらためて確認できたことがあげられる。そして、本ビジョンによって、上尾市の個性や優位性を市民が共有し、これからの上尾市をどう発展させていけばよいのか展望が見えてくるのではないだろうか。もう一つの特色をあげると、産業の実態を踏まえてこれからどうするかという実践的な内容となったことである。また、本ビジョンは産業横断的な特徴を備えており、これも注目に値すると思う。このビジョンが成立するには、今日の議論を経る必要もあるので、ぜひ忌憚のないご意見をお願いしたい。

## 3 議事

### (1) パブリックコメントの報告について

事務局：策定委員会設置要綱の第6条1項に基づき、議事の進行を委員長をお願いしたい。

委員長：議題(1)パブリックコメントの報告について、事務局から報告願いたい。

事務局：資料1にもとづき説明。

○1月6日(月)～1月27日(月)の3週間、パブリックコメントを実施した。提出された意見は2件で、1件は法人から、もう1件は個人からであった。

○No.1、2は法人からの意見で、福利厚生に関する内容、No.3はわかりにくい用語への注釈についてであった。

○コメント及びその回答は、市のホームページ上で公開する予定である。

委員長：質問があればいただきたい。特になければ議題(2)に進みたい。

### (2) ビジョン(案)について

事務局：資料2にもとづき主な変更点を説明。

○P.39の表の一番下「中小企業勤労者の福利厚生支援」を追加した。

○用語解説を適宜追加した。

○P.67に産業振興ビジョン策定委員会名簿を、P.68に作業部会委員名簿を追

加した。

○そのほか、はじめに「市長挨拶」を入れる予定である。

○余白部分に写真・イラスト等を付加する予定である。

委員長：全体の中で、ご意見があればいただきたい。

委員：この数分で資料に目を通して、意見を述べるのは無理である。郵送等で事前に資料を送ってもらわなければ難しい。

委員長：修正はかなり詰めた作業であったので、事前送付が難しかったかと思われる。

事務局：調整に時間がかかり、事前に送れなかったのは申し訳なかった。メールで配信しようかとも考えたが、容量が大きすぎて送信が困難であった。資料を持ち帰り、ご意見があれば後日事務局にご連絡いただきたい。

委員長：骨子については、これまでの議論に基づく理解してもよろしいだろうか。

事務局：12月3日開催の前回策定委員会から大きく変更となった内容はない。パブリックコメントを受けての修正と、委員名簿がついたことくらいである。

委員：ただし、前回の策定委員会の意見を受けて内容変更に反映されたのならば、微妙に変化している部分もあると思われる。前回策定委員会のビジョン（案）と比較してチェックできればよかった。

委員長：ビジョン（案）を持ち帰っていただいて、ご意見があれば事務局に連絡いただくとして、大きなフレームに関わらない細かい修正であれば、事務局に対応を任せるといっていかかであろうか。大きな変更となれば相談させていただく等の対応をしていかなければならない。

委員：P.5の人口構成の変化について、ここにある上尾市のデータでは平成32年の人口は増加しているのだが、県の資料によると、平成32年以降人口減少が始まると推計されている。どちらが正しいのかわからないが、県のデータは人口ピラミッドなどの詳細なデータを出しているので、こうしたデータを使用した方がいいと考えられる。確かに、第5次総合振興計画策定時にはP.5に掲載されている数値だったかもしれないが、新たに県が出した資料もあるので、どちらのデータを使うかあらためて検討していただきたい。

事務局：P.5のグラフには数値が掲載されていないが、平成27年の推計人口は227,500人となっている。説明文では「平成27年前後をピークに、人口減少に転じると見込まれると…」と記載しており、この第5次総合振興計画のデータも人口減少というとらえ方をしている。

委員長：資料としては新しいものもいいが、確かなものを使用してほしい。

委員：P.5には平成32年以降の人口が掲載されていないが、計画の中には中長期の視点も入っているので、平成32年以降の人口減少こそが重要であると思える。

委員長：人口の推移については、文章で一言加えたらいかがだろうか。

コンサルタント：国立社会保障・人口問題研究所が、市町村ごとの2040年までの将来推計人口を算出している。そのデータを各委員に配布したい。

委員長：データは差し替え可能であろうか？

事務局：文章で「平成 32 年以降は、人口が減少する」旨の一文を追加して修正することとする。

委員長：ほかにご意見があればいただきたい。

事務局：前回の策定委員会からパブリックコメントを経て、変化があった部分についてご報告したい点がある。P. 25 の将来像であるが、前回策定委員会においてご意見をいただいたことをもとに、市長との協議の上で「交流と連携でつくる、多彩な産業がキラリと光るまち あげお」に決定したことを報告したい。

委員長：それも含めてご意見をうかがいたい。

委員：P. 31 に（仮）中小企業サポートセンターの機能が記載されている。現在、補正予算で組まれた補助金の募集が始まっているが、募集期間等の情報を得られていない中小企業も少なくないと思われる。そこで、P. 31 の（仮）中小企業サポートセンターの機能に、「国や関係機関の中小企業支援施策についての情報提供」などの表現で、情報発信機能を加えてほしい。

事務局：P. 31 については、修正する方向で検討する。

委員：P. 33 以降に対応施策が掲載され、新規事業にはスケジュールが設定されているが、事業内容がわかりにくい。さらに、どのような基準でスケジュールが設定されているのかがわかりにくい。

事務局：基本的に、事業内容は作業部会で提案された意見を反映させている。スケジュールは、関係各機関の調整や準備にかかると見込まれる期間を考慮して設定している。

委員長：中長期については具体的に何年までに実施するというわけではないが、時間がかかりそうな事業と当面手掛けていく事業を区分した。

事務局：まず優先順位をつけて着手できそうなものから先に着手して、そこから裾野を広げようと時期を区分した。事業によっては、来年度、再来年度で着手できるものと、もう少し準備期間が必要なものがある。これまでの実績を踏まえて何年か先に取り組む事業については、現時点で事業内容を詳細に書き込んでしまうと流動性がなくなってしまう恐れがあるので、来年度、再来年度に着手できる事業以外については全体的に包含できる表現にした。また、取り組み方も情報提供、資金援助、直接的な支援など、様々な方法がある。どのような形での支援がいいかはその時に応じて考えていきたい。少し先の施策や事業に関しては、産業振興会議や中小企業コーディネーターを配置して（仮）中小企業サポートセンターにつなげていく取り組みの中で具体的に決めていきたい。

委員長：時期を確認すると、スタートアップは平成 26 年から、短期は 5 年以内、中小期は 5 年超ということである。時期についての文字が見えにくいので、文字のサイズを大きくしていただきたい。

副委員長：基本的に、文字サイズを大きくした上で、市が実施主体となっている事業を黒塗りにするとか、スタートアップ事業に色をつけるとか、わかりやすい表現を心掛けてほしい。スタートアップ事業は、平成 26 年度に始めるということ

は平成 30 年度くらいまで取り組むことになるだろう。新規事業、既存事業も含めて見直しをしながら取り組んでいくとするのであれば、ここ 5 年間にウェイトがかかることになる。事業内容はもう少し詰めておく必要がある。

委員長：今のご意見は、具体的施策の展開について視覚的にわかりやすく表現することが必要ということである。たとえば、スケジュールについては、短期、中長期の区別を明確にするとか、どこが実施主体なのか一目でわかるようにするとか、イメージでとらえやすいように表現するということになる。

委員：これは実施主体がある程度分かっているが、その中でも関わり方の違いが出てくる。

委員長：私のイメージでは、短期事業には濃い色でメリハリをつけるとか、期間の問題と分担の問題が一目でわかるようにするとか、デザイン的な工夫が必要ということだと認識している。

事務局：当初、時間軸でまとめてみたのだが、細かくなりすぎてわかりにくくなったのでやめた、という経緯がある。しかし、もしも 1 枚でまとめられるのであれば時系列ごとにまとめてみてもよかったかもしれないと思う。

委員長：あまり詳しく記載するとかえって見づらくなるということもある。時系列ごとのまとめ方も策定委員会で議論する分には有効だが、市民に読んでもらうことを考えた場合、一目でわかってもらう形式も重要だと思うので、その点については検討していただきたい。

委員：具体的施策を掲げれば、事業内容をもう少し詳細に知りたいという意見が出るのは仕方ないと思うが、スケジュールについては相対的なものなので、このくらいの表現がちょうどいいかと思われる。各事業については、ここにあげられていなくても突発的にでてくることもありうる。したがって、そういった場合の対応方針に関する文章が本文中に記載されていれば十分であると考えられる。

委員長：基本は現在の案に沿った内容でいくが、わかりやすいように視覚的な表現を工夫していただきたい。また、但し書きを加えて内容を補うことにも対応していただきたい。

委員：むしろ、P. 33 の表題から「具体的」を削除して、「施策の展開」とした方がいいのではないだろうか。

委員長：それでは、表題は「具体的」を削除して「施策の展開」とするというご意見をお願いしたい。

委員：P. 48 の「組織化による共同受注の推進」には、実施主体が記入されていない。

事務局：実施主体に関して、工業関係の委員のご意見をうかがいたい。

委員：確かに、プレス、塗装、組み立て等、仲間同士で共同で受注するのが多いことは事実である。こうした動きを商工会議所の指導のもとに、組織化していきたい。

委員：技術面、情報面等で互いに連携しあう場が必要であると感じる。たとえば、プ

ラザ22の部屋のような、色々な業種が集まれるような場が欲しい。

委員長：共同受注の組織化は商工会議所が中心となって推進し、市が産業施策として支援していくという形になるだろう。そういった流れの中で連携の場ができていくと考えられる。もしくは（仮）中小企業サポートセンターになっていくかもしれない。いずれは、産業振興会議の中で検討されることになると思われるが、現在の段階でビジョンに入れることは難しい。市が側面から支援することとして、商工会議所と関係団体が推進するというところでいかがだろうか。

事務局：それでは、この実施主体は商工会議所と関係団体の2つに○をつけることとしたい。

副委員長：実施主体としては、市にも○がつくものと思われる。

委員長：流れとしては、その三者が実施主体となるだろう。

事務局：では、市も含めて三者に○をつける。

委員：P.32で「上尾道路沿道の適切な土地利用の検討」が重点事業として挙げられているが、東口側にも圏央道の桶川インターチェンジがあり、平塚の準工業地域がある周辺の第二産業道路が整備されれば圏央道にうまく結びつくことになる。第二産業道路の整備推進に関連して、市からのもう一押しがあってほしい。

委員長：新たな産業用地の確保に関連することだが、市の施策の熟度とのバランスもある。上尾道路沿道の整備は市の施策としてのっているが、第二産業道路に関して市の施策の熟度はあるだろうか。

委員：上尾道路沿道整備に関しては、市の中でも認識されている。しかしながら、第二産業道路については、ルートとしては重要であるが、施策としての熟度は弱い状況にある。

委員長：第二産業道路が重要であることは認識されていると思われるので、将来的に産業振興会議で取り上げることになるであろう。

委員：P.46に『「まちバル」の実施』が掲載されている。「まちバル」については、今回初めて開催したが、あいにく雪の中での開催となってしまった。しかし、悪天候にもかかわらず健闘して、予想以上に売り上げが上がった。店舗によって若干の差はあったが、今後も継続していく予定である。また、ここには掲載されていないが、「まちゼミ」も実施中である。まず15店舗で開始した。講座に人気が集中して、店によってはすぐに定員に達してしまい、追加ゼミをする店もあった。特に、御菓子屋、パン屋など飲食系は大変な人気だった。もし、掲載することが可能であれば載せてほしい。

事務局：「まちゼミ」は、P.50に継続事業として掲載している。「②市民を惹きつける商店街づくり」の中の事業として載せているが、P.46の「③新たな連携による商業振興への取り組み」にも該当していれば、再掲を検討したい。

委員長：「まちゼミ」は非常に注目されているので、掲載方法については検討していただきたい。

委員：「新たな交流・連携の推進」の中には、上尾市の中での交流・連携しか書かれていない。他の市町村との交流・連携がよくあるが、産業振興において広域連携はないのだろうか。

委員長：実際に事例はあるが、今の段階でビジョンに入れるとなると、どのように進めるか、どこに区分するか悩むところである。今後、産業振興会議で検討していくことになると思われる。

事務局：商業分野でも工業分野でも広域連携は必要である。P. 48 に工業分野の「広域での取引支援」が記載されており、広域連携を視野に入れている。また、観光分野に関する事業では、同じ P. 48 に「広域の市町村との連携」がある。たとえば、伊奈町の祭りに上尾市のキャラクターが参加したり、上尾市のイベントに他市町を呼び込んだりということをしている。

委員：関東経済産業局と埼玉県で「関東地方産業競争力協議会」を組成している。まさに関東内で受注等をやっているという話が進んでいる。たとえば、地域でインバウンドを促進したり、関東内で航空機分野の受注を獲得しようなどといった動きがある。今後、産業振興会議で出たテーマを広域連携で味付けすれば面白いと思われる。

委員長：産業振興会議で検討する可能性もある。上尾市で何ができるかということ把握しておくことも重要である。しかし、これはビジョン（案）に入れるということではない、という認識でよいだろうか。

委員：あくまでも参考である。

委員：P. 48 の観光分野における「広域の市町村との連携」の事業内容は、イメージした内容よりもちょっと小さい話のように思える。ゆるキャラの派遣だけにとどまる話ではないと思う。たとえば、歴史上でつながりの深い川越と平方地区で広域連携して観光振興を図るとか、高崎線沿線の何駅かを一つのルートとして観光ルートを作成するなど、広域的に取り組むことによって魅力ある観光振興を図るといった受け止め方をしたい。そういった取り組みを文章に付け加えたらどうか。

事務局：これは実を結ばなかったのだが、県が中心となって、荒川沿岸のサイクリングロードの活用を広域連携で進めようとしたことがあった。地域振興センターが中心となって、広域連携して利便施設を作ったり、標識を整備しようかという話があったのだが、実現しなかった。

委員：しかし、現在の文章ではスケール感がない。

委員：P. 27 の市の役割の部分で、「国、県、各種関係機関などの産業振興」という文言があるが、「国、県」のあとに「県内各自治体」と入れてもいいのではないだろうか。

委員長：「県内市町村」という表現ではいかがか。

事務局：検討したい。

委員：P. 50 に「ITの活用による買い物弱者対策」が記載されている。ネットスー

パーはパソコンがないと利用できない。タブレット端末の活用が書かれているが、音声入力や点字入力などへの対応や、トラック配送と連動するとか、そういったことにまで対応して開発しないと難しいと思える。一から開発するとなると、莫大な費用がかかる恐れはある。

委員長：プラスアルファの部分は産業振興会議に引き継ぐということで事務局と話している。今日は、自由なご意見を聞かせていただきたい。

委員：P. 50に「CSR」の用語解説を入れておいてほしい。

委員：「CSR」の用語解説はP. 43にある。

事務局：用語解説の記載方法についてご相談したい。いくつも出てくる用語があるのだが、その都度用語解説を載せた方がいいのか、初出のページだけに解説を載せればいいのか、ご意見をいただきたい。

委員：同じ用語が複数出てくる場合、「●●ページ参照」などと記載されていることもある。どこに解説が書かれているかわかりやすく示すのは良いことだと思う。

委員長：何回も同じ表現が出てくるとわずらわしいこともあるので、「●●ページ参照」という表現はいいと思う。

委員：まとめて用語一覧表をつけるということでは駄目だろうか。

事務局：面倒でわざわざ見ない人もいる。

委員：スペースがあるのであれば、用語解説は同じページに掲載する方がいい。

委員長：一覧表は索引としてはわかりやすいが、冊子として完成度を高めていくことが大切である。誰が読むかということと市民であり、市民にとって読みやすいことが重要である。一覧表もいいが、どこまでつけるか線引きは必要である。結論として、解説を必要とする用語が複数出てきた場合、初出以外は「P. ●●参照」でよいだろうか。

委員：はい。

委員：人口については増えている部分もある。市内に居住する外国人の数は、平成22年には平成13年の約2倍にまで増加している。P. 49以降の「(3) 市民・地域との交流・連携」においては、外国人市民に対する施策が含まれていてもいいと思う。

委員長：その通りであるが、産業振興ビジョンの中に入れるかどうかということは検討が必要である。

委員：P. 50「市民を惹きつける商店街づくり」で、外国人が来やすい商店街づくりという視点を入れてはいかがだろうか。

委員長：重要な視点である。

事務局：P. 2に、産業振興ビジョンは他の関連計画と連携していることを表す図を入れている。外国人に関しては、自治振興課で「多文化共生推進計画」を策定済みである。この計画との連携を図るということで、P. 2に記載したい。

委員：2020年には東京オリンピックが開催されるので、外国人への対応も重要と思った。

委員長：そのような対応でお願いしたい。

委員：市民を惹きつける商店街づくりについて、買い物の際に車を使うと、つい広い駐車を備える商業施設などに行ってしまうがちである。しかし、上尾市は「自転車のまち」を推進しているので、歩道と自転車道をもう少し工夫して自転車が通行しやすいように整備すると、自転車で商店街に行きたいという気持ちを喚起することができるのではないだろうか。

委員：駅周辺では自転車道が整備されたが、実際には正しく使用している人は少ない。自転車に乗る人たちに正しい指導をしないと意味がない。それには時間がかかるし、駐輪場の問題もある。これはまちづくり計画の段階から取り組まないと解決が難しい問題である。

委員：現在、市では「自転車のまちづくり基本計画」を策定中である。自転車道（ブルーレーン）整備や、観光スポットを結ぶサイクルロード、自転車マナーの普及、レンタサイクルやバス停周辺等の自転車スポットの整備などを含む内容である。その基本方針をもとに、これから実施計画に移っていくが、今後計画を推進していくことになるので、ご協力をお願いしたい。

委員長：商店街のアクセスについての課題もあるということで、これも重要なテーマである。

委員：警察も、自転車を歩道から車道に出す方向になってきている。また、県をはじめとする自治体でも、自転車については、交通面だけでなく、健康面、観光面を含めて取り組みが始まっている。

委員長：この問題についても、産業振興会議につなげていきたい。

委員：P.47 で解説されている「6次産業化」の定義について、私の中では、農林水産業が第2次産業、第3次産業と連携してマーケティングして商品開発を行うというイメージなのだが、用語解説の内容とはやや違うので確認していただきたい。また、農林水産省では「攻めの農林水産業」のビジョンのようなものをまとめている、医福食農（医療・福祉・食・農業）の連携の方向性を出しているので、参考にしていきたい。

委員長：農商工連携については、6次産業化という言葉とどちらを使用するかということもある。

委員：農林水産省が使う用語は「6次産業化」が多い。

委員長：農業と他産業との連携については、農商工等連携促進法にも定義づけられている。どれをとるか確認していただきたい。農業は、産業施策の中でも、今後、特に重要になる分野である。産業振興会議の中で、付加価値化やどのように連携していくかなどの検討を進めていただきたい。それでは、ビジョン（案）については、基本的にはこの内容でご了承いただきたい。また、期限を定めて、事務局に意見を提出していただき、いただいたご意見はできるだけ反映させたい。もしも、ビジョンの屋台骨に関わる内容の変更の可能性が生じた場合には、別途相談ということによいだろうか？

委員：はい。

事務局：それでは2月28日〆切で、ご意見があれば連絡いただきたい。

### (3) 今後の上尾市における産業振興の方向性について

事務局：資料3にもとづき説明。

○平成26年度予算案については、2月25日から開会となる市議会で審議される。なお、本会議と同じ時刻から本庁では記者会見が開催され、資料3はそれと同じ資料となっている。

○農業体験農園について、農家のメリットとしては、農業経営の多角化や安定した農業収入の確保等があげられる。今後は、広報活動に力を入れていきたい。

○上尾道路沿道開発に関して、進出意向を持つ企業がどれだけあるか把握するため、調査会社に委託してデータを確保する。

委員長：ほかにご意見がなければ、産業振興ビジョン(案)に関する議論は一区切りとさせていただきます。次に、ビジョンを踏まえて取り組みを進めていくための最後の締めとして、各委員から今後の産業振興に関するご意見をうかがいたい。具体的取り組みにどうつなげていくかということについて情報交換したい。

委員：これまで、商工業に元気を出してもらうような方針を立てようと、慎重に審議を重ねてきた。上尾道路周辺の土地を活用して、農地、工業振興を含めて事業を進めていき、良い方向に進んでいってほしい。大変申し訳ないが、本日はここで中座させていただく。

委員：すばらしい方向性がまとまったと思う。産業振興ビジョンを通して考えると、行政のシステムを変えなければならないと感じる。たとえば、産業振興課を創設するとか、農業も含めて産業振興を考えていく必要がある。また、農業を特別視せずに、体質改善を進めないといけない。商工業も農業へ影響を与えるなど、行政も変わらなければならない。

委員：課題、解決の方向性が出たが、短期事業で持続的効果が出る施策が少ない。余力があるうちに、ブランド化など持続的効果が出る施策に着手しなければならない。地域が持つ知見を持ち寄る産業振興会議は重要な役割を持っている。また、PDCAサイクルをうまく回すことが大切である。方向性があいまいになってしまうことはよくあることだが、そうならないように行政が地域コーディネーターとして果たす役割は大きい。

委員：色々意見を聞いたことは大変良い経験であった。工業、農業、商業、それぞれが活性化を図って新たな発想を展開しようとする前向きな交流が必要である。高齢化が進み、子どもも少なくなっている。視点を変えないとどの町も寂れていってしまう。そういった視点を持って交流を深めていきたい。行政もぜひ各産業に顔を出し、深く入り込んでいただきたい。このビジョンがそういったやりとりのきっかけになればいいと思う。

- 委員：資料3によると、平成26年度の予算に占める商工業関連費は0.9%、農業関連費は0.3%、それ以外の税金の使い道が増えている。大変寂しいと感じているので、ぜひとも税金として戻ってくる分野に税金を使っただきたい。また、素晴らしいビジョンができて、そのスタートが切れる。今後、産業振興会議ができることを楽しみにしている。
- 委員：できることからやろうと、実際に取り組んでいることもある。地産地消についても大型店とともに取り組んでいる。「まちゼミ」もいいスタートを切り、上昇機運でいい流れを感じている。攻めながらビジョンを実のあるものにしていきたい。自転車のまちの計画についても委員になっているが、上尾の安全についてチームワークを組んでやっている。駅前周辺の放置自転車については正直言ってイヤになってしまうこともあるが、西口エリアの全部の店の名前を載せたチラシを自転車のカゴに配布したら、捨てられずにすべて持ち帰られたようだということもあった。中心市街地活性化の活動も清掃もしっかりとしていかなないと、いい駅前になれない。産業振興ビジョンの一環でもあるが、自分も一生懸命取り組んでいきたい。
- 委員：商店は団体で行動することが難しいグループである。これまで取り組んできた、一店逸品運動、100円商店街、福の市と連敗だったが、ここでやっとヒットが2つ重なった。さらに、将来的に中小企業支援センターのようなものができ、これを基盤にできればと思う。その時にはぜひとも協力していきたい。
- 委員：私たちの大型店は上尾市では2店舗が営業している。ここで仕事をしていることに大きな意義を感じている。私たちの仕事は投資即利益回収なので、あまりじっくりと考えることがない。この場のように色々な切り口から考えたのは初めてで勉強になった。一方、具体的なものも作っていかなければいけないと考え、農家と商店街と共同で取り組んでいた事業が暮れにようやく形になってきた。地場産野菜の直売は、当初参加した農家は4軒だったが、現在では9軒になり、売上は1週間で20万円になった。通常は売上が20~30万円になるまでには約2年かかる。ここに参加して一つのものが生まれたこと、それも成果である。大変有意義であった。
- 委員：私は途中から委員に就任したのだが、私が参加した頃にはビジョンの骨子はほぼ出来上がっていた。通常、このようなビジョンはまとめようとしてもまとまらないことが多いが、本ビジョン(案)はよくまとまっていると思う。しかし、本番はこれからである。事業を実施していくことはもっと大変である。スピード感をもって取り組むことが必要である。金融は産業の裏方である。企業の進出支援については、埼玉県工業用地のニーズはとても高く、まだ発展余地がある。農業の6次産業化については、銀行でも支援している。農業法人に漬物屋を紹介するなど、農産品に付加価値をつけるお手伝いをしている。金融もソーシャルファイナンスやクラウドファンディング(インターネットを通じて不特定多数の人から資金・財源を募ること)の方向に進むと考えられている。銀

行も産業振興のために何かできることはないかと考えているので、ぜひ相談していただきたい。

委員：産業振興会議が組成されたら、ぜひ関東経済産業局を活用していただきたい。特に、創業支援に力点を置いており、説明会の開催への要望にも対応し、有識者についても知見があるので、必要な場合には相談していただきたい。また、会議の委員だけでなく、地域の人や企業との交流の場を設けていただきたい。さらに、他市の事例を学ぶ場があってもいいと思う。私たちは、先進事例である日野市や佐倉市ともつながりがあるので、知っている範囲でつないでいくことも可能である。

副委員長：商工会議所でもかつて産業振興に関する提言書を出したことがある。当時は実現不可能な提言ばかりだと感じたのだが、それが市の環境経済部の部長の目に留まって、今の産業振興ビジョンの原点になった。優秀な人を商工課に配置していただき、今思えば、ビジョンの母体になるものをきちんと作れたことは良かったことと思える。現在は、商業、農業、工業を含めて、すべての生産から流通、最終消費までを「産業」と呼ぶ段階に入ってきている。これをどのように肉付けしていくかということが、次の産業振興会議における課題である。これから政策提言をやっていくことになるが、この中にも税制的に優遇されるものは必ずある。そういった情報も提供していただければ、もっと産業は活性化するであろう。平成 26 年度の税制改正の中でも、かなり優遇策はあると思うが、経済産業省の施策の中にはわかりやすい制度も入っていた。また、早く産業振興センターを立ち上げないといけない。予算がつくことで色々な意見が出て、発展していくということもある。上尾市だからできるということもあろう。様々な立場の人が、それぞれ問題意識を持ちながら取り組んできたというのが、この委員会であると思う。

委員長：冒頭でも申し上げたが、来年度予算には、産業振興会議と中小企業コーディネーターの設置があげられており、これら事業が展開されていく。その中で皆さんのご意見が活かされていくと思う。これまで貴重なご意見を述べてくださったことに重ねてお礼を申し上げるとともに、今後もどうか産業振興へのご協力をお願いしたい。本日予定された議事を終了したので、進行を事務局にお返しする。

#### (4) その他

事務局：ありがとうございます。資料について事前に送付できなかったことをお詫びしたい。ビジョン（案）についてのご意見は 2 月 28 日までに、事務局あてにメール、FAX、電話で送っていただきたい。最終確認をした後に市長へ報告する流れになる。その後、下部組織の作業部会における議論を経て完成となる。なお、市長への報告は 3 月 10 日を予定しており、委員長、副委員長から報告していただく。

#### 4 その他

事務局：本日の会議をもって、上尾市産業振興ビジョン策定委員会は最後となる。委員長におかれては、八尾市や東大阪市の事例をご教示いただくとともに、農業、商業、工業、観光からの広い視野からの産業振興のあり方についてご助言をいただいた。この場をお借りして厚く御礼申し上げたい。最後に一言ご挨拶をいただきたい。

委員長：長い期間にわたり、有り難うございました。内容については申し上げることはないが、あらためて最後に皆さんの意見を聞く中で、上尾市にこういった連携の場ができたことは素晴らしいことであると思った。これが上尾市の新しい財産になったということを実感できた。地域協働の中で産業振興を進めることが効果的であるということ、私は確信している。この地域の財産を今後の取組みに活かしていただければ、と思う。皆さんは非常に高い意識を持っている。まさに、ここがスタートであり、このスタートに立つことができたことについては、皆さんの貢献が大きいと感じている。これを実践につなげていくことができれば、上尾市の産業はさらに新しい展開が開けると思う。最後にお礼を申し上げて、ご挨拶といたしたい。

#### 5 閉会